

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2000年4月28日設定）	
運用方針	主として、三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式への分散投資を行います。東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	ベビーフンド	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として2月15日。ただし、2月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。原則として、配当等収益の水準を考慮して分配しますが、信託財産の成長を優先し、分配を抑制する場合があります。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

三菱UFJ
日本株式オープン

愛称：選・人・カ

第24期（決算日：2024年2月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株式オープン」は、去る2月15日に第24期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税金 分配	み 騰 落	騰 落 率	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
20期(2020年2月17日)	10,922	0	15.6	2,574.86	9.7	98.6	—	1,544
21期(2021年2月15日)	13,065	0	19.6	3,053.35	18.6	98.8	—	1,765
22期(2022年2月15日)	13,079	0	0.1	3,055.65	0.1	97.8	—	1,691
23期(2023年2月15日)	14,476	100	11.4	3,258.92	6.7	98.3	—	1,850
24期(2024年2月15日)	19,042	0	31.5	4,356.86	33.7	98.6	—	2,478

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2023年2月15日	円	%		%	%	%
2月末	14,476	—	3,258.92	—	98.3	—
3月末	14,554	0.5	3,269.12	0.3	97.7	—
4月末	15,124	4.5	3,324.74	2.0	97.7	—
5月末	15,363	6.1	3,414.45	4.8	97.1	—
6月末	15,869	9.6	3,537.93	8.6	96.5	—
7月末	17,213	18.9	3,805.00	16.8	96.9	—
8月末	17,452	20.6	3,861.80	18.5	98.6	—
9月末	17,686	22.2	3,878.51	19.0	98.8	—
10月末	17,523	21.0	3,898.26	19.6	97.2	—
11月末	16,912	16.8	3,781.64	16.0	97.7	—
12月末	17,762	22.7	3,986.65	22.3	97.6	—
2024年1月末	17,672	22.1	3,977.63	22.1	98.7	—
(期末) 2024年2月15日	18,939	30.8	4,288.36	31.6	97.2	—
	19,042	31.5	4,356.86	33.7	98.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第24期：2023年2月16日～2024年2月15日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第24期首	14,476円
第24期末	19,042円
既払分配金	0円
騰落率	31.5%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ31.5%の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（33.7%）を2.2%下回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことや米国での追加利上げ懸念が後退したことなどから国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

中東情勢の悪化懸念が高まったことなどから一時的に国内株式市況が下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・大阪ソーダ、アドバンテスト、三菱商事、日立製作所、FPパートナー

下位5銘柄・・・M&Aキャピタルパートナーズ、アイ・アールジャパンホールディングス、メニコン、サンウェルズ、ベースフード

第24期：2023年2月16日～2024年2月15日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2023年9月中旬にかけては、外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

9月下旬から10月下旬にかけては、中東情勢の悪化懸念が高まったことや、米国

で金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことなどから、国内株式市況は下落しました。

11月上旬から期間末にかけては、日銀が金融緩和政策を継続する方針を示したことや、米国での追加利上げ懸念が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱UFJ 日本株式オープン

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しております。株式実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい高水準を維持しました。

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行いました。

- ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
- ②企業価値に対して株価が割安と判断

され、かつ株価上昇が期待できる銘柄組入銘柄数は、概ね60～65銘柄程度で推移させました。インターネット広告事業の利益率改善やメディア事業の収益化などから業績改善を見込むサイバーエージェントや、価格改定や1dayコンタクトレンズの売上拡大による収益性改善を見込むメニコンなど35銘柄を新規に組み入れました。一方、株価上昇により割安感が低下した伊藤忠商事や、世界的な農薬の流通在庫の調整による影響が懸念されるクミアイ化学工業など32銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

三菱UFJ 日本株式オープン

基準価額は31.5%の上昇となり、ベンチマークの騰落率（33.7%）を2.2%下回りました。

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

プラス要因

業種配分要因：保険業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや情報・通信業をベンチマークに対して概ねアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

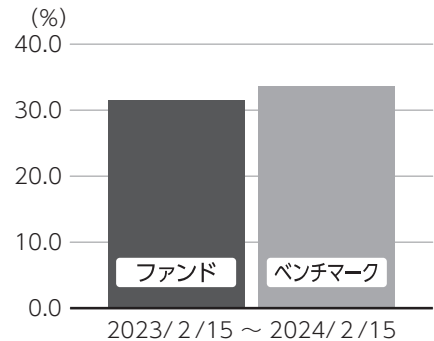
銘柄選択要因：大阪ソーダ、アドバンテストをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：サービス業をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことや銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：FOOD & LIFE COMPANIES、太陽誘電をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第24期 2023年2月16日～2024年2月15日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	12,157

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ 日本株式オープン

今後も三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

▶ 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行います。

- ① 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定
- ② 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定

具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、

産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。

当面の国内株式市況について、米国のインフレ鎮静化と利下げ期待の高まりから市場では楽観的な見通しが強まっているものの、欧米における金融引き締め長期化による影響の見極めには時間を要するとみていることや、将来的に日銀が金融緩和政策からの正常化に向かうことも意識されることなどから値動きの大きい展開になると考えています。そうしたなか、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

2023年2月16日～2024年2月15日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	277	1.648	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(129)	(0.769)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(129)	(0.769)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(18)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	24	0.145	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(24)	(0.145)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	301	1.796	

期中の平均基準価額は、16,829円です。

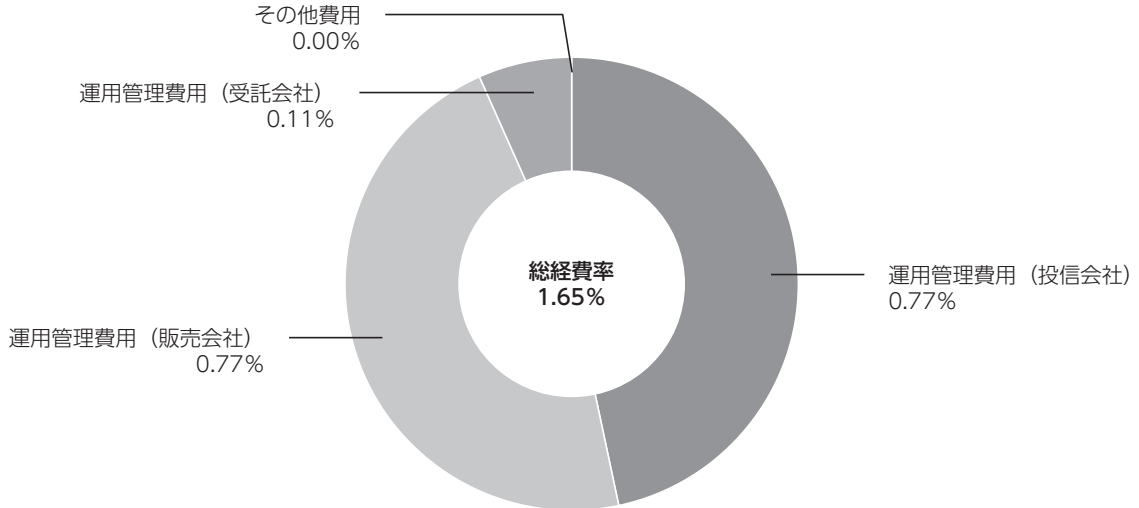
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年2月16日～2024年2月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	千口 63,092	千円 152,678	千口 62,779	千円 155,233

○株式売買比率

(2023年2月16日～2024年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	16,433,991千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,840,782千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.09	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月16日～2024年2月15日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 日本株式オープン>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 7,665	百万円 1,156	% 15.1	百万円 8,768	百万円 1,245	% 14.2

平均保有割合 27.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 95	百万円 68	百万円 251

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 11

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,163千円
うち利害関係人への支払額 (B)	500千円
(B) / (A)	15.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年2月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	千口 872,789	千口 873,102	千円 2,472,103

○投資信託財産の構成

(2024年2月15日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	千円 2,472,103	% 99.0
コール・ローン等、その他	25,257	1.0
投資信託財産総額	2,497,360	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,497,360,580
コール・ローン等	24,779,158
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド(評価額)	2,472,103,182
未収入金	478,240
(B) 負債	19,158,401
未払解約金	120,896
未払信託報酬	19,004,623
未払利息	1
その他未払費用	32,881
(C) 純資産総額(A-B)	2,478,202,179
元本	1,301,444,130
次期繰越損益金	1,176,758,049
(D) 受益権総口数	1,301,444,130口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,042円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,278,519,116円
 期中追加設定元本額 140,184,917円
 期中一部解約元本額 117,259,903円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.9042円です。

②分配金の計算過程

項 目	2023年2月16日～ 2024年2月15日
費用控除後の配当等収益額	42,941,102円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	522,809,639円
収益調整金額	382,363,557円
分配準備積立金額	634,112,538円
当ファンドの分配対象収益額	1,582,226,836円
1万口当たり収益分配対象額	12,157円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

○損益の状況 (2023年2月16日～2024年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,032
受取利息	111
支払利息	△ 5,143
(B) 有価証券売買損益	601,682,696
売買益	629,028,539
売買損	△ 27,345,843
(C) 信託報酬等	△ 35,926,923
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	565,750,741
(E) 前期繰越損益金	634,112,538
(F) 追加信託差損益金	△ 23,105,230
(配当等相当額)	(382,060,060)
(売買損益相当額)	(△ 405,165,290)
(G) 計(D+E+F)	1,176,758,049
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,176,758,049
追加信託差損益金	△ 23,105,230
(配当等相当額)	(382,363,557)
(売買損益相当額)	(△ 405,468,787)
分配準備積立金	1,199,863,279

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
(2023年10月1日)
- ②ベンチマークについて「配当込み指数」とすることを明示、併せて指数名称の記載整備を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
旧指数：T O P I X (東証株価指数)
新指数：東証株価指数 (T O P I X) (配当込み)
(2023年12月29日)

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

《第24期》決算日2024年2月15日

[計算期間：2023年2月16日～2024年2月15日]

「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」は、2月15日に第24期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>銘柄選択にあたっては、以下の2つの観点から行います。</p> <p>1）中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択</p> <p>2）企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択</p> <p>具体的には、1）経営者のリーダーシップ、2）企業戦略の適切さ、3）マーケット支配力・競争力、4）産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選択し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというGARP (Growth at Reasonable Price) の考え方をベースに行います。</p> <p>また、各種評価尺度（株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等）を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に放置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。</p> <p>株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p>
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	(配当込み)	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
20期(2020年2月17日)	14,946	17.5	2,574.86	9.7	98.8	—	8,137
21期(2021年2月15日)	18,338	22.7	3,053.35	18.6	98.9	—	8,355
22期(2022年2月15日)	18,663	1.8	3,055.65	0.1	98.0	—	7,349
23期(2023年2月15日)	21,154	13.3	3,258.92	6.7	98.5	—	7,457
24期(2024年2月15日)	28,314	33.8	4,356.86	33.7	98.9	—	8,511

(注) 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年2月15日	円	%		%	%	%
	21,154	—	3,258.92	—	98.5	—
2月末	21,282	0.6	3,269.12	0.3	98.0	—
3月末	22,148	4.7	3,324.74	2.0	97.9	—
4月末	22,528	6.5	3,414.45	4.8	97.3	—
5月末	23,307	10.2	3,537.93	8.6	96.6	—
6月末	25,320	19.7	3,805.00	16.8	97.0	—
7月末	25,709	21.5	3,861.80	18.5	98.8	—
8月末	26,092	23.3	3,878.51	19.0	99.0	—
9月末	25,887	22.4	3,898.26	19.6	97.4	—
10月末	25,019	18.3	3,781.64	16.0	97.9	—
11月末	26,314	24.4	3,986.65	22.3	97.7	—
12月末	26,215	23.9	3,977.63	22.1	98.8	—
2024年1月末	28,141	33.0	4,288.36	31.6	97.4	—
(期 末) 2024年2月15日	28,314	33.8	4,356.86	33.7	98.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

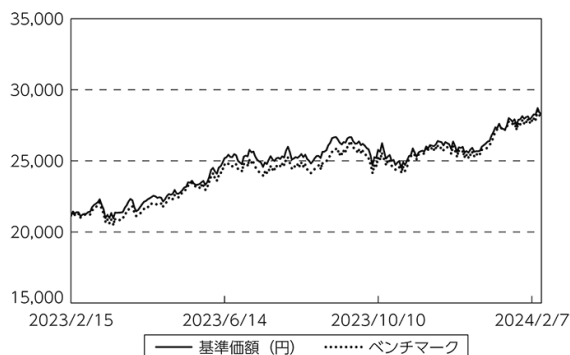
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ33.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(33.7%)を0.1%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことや米国での追加利上げ懸念が後退したことなどから国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

中東情勢の悪化懸念が高まったことなどから一時的に国内株式市況が下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…大阪ソーダ、アドバンテスト、三菱商事、日立製作所、FPパートナー

下位5銘柄…M&Aキャピタルパートナーズ、アイ・アールジャパンホールディングス、メニコン、サンウェルズ、ベースフード

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

- ・ 期間の初めから2023年9月中旬にかけては、外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことなどから、国内株式市況は上昇しました。
- ・ 9月下旬から10月下旬にかけては、中東情勢の悪化懸念が高まったことや、米国で金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことなどから、国内株式市況は下落しました。
- ・ 11月上旬から期間末にかけては、日銀が金融緩和政策を継続する方針を示したことや、米国での追加利上げ懸念が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

・ 銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行いました。

- ① 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
- ② 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄

・ 組入銘柄数は、概ね60～65銘柄程度で推移させました。インターネット広告事業の利益率改善やメディア事業の収益化などから業績改善を見込むサイバーエージェントや、価格改定や1dayコンタクトレンズの売上拡大による収益性改善を見込むメニコンなど35銘柄を新規に組み入れました。一方、株価上昇により割安感が低下した伊藤忠商事や、世界的な農薬の流通在庫の調整による影響が懸念されるクミアイ化学工業など32銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について (プラス要因)

- ・ 業種配分要因：保険業をベンチマーク（東証株価指数(TOPIX)(配当込み))に対してオーバーウェイトとしていたことや情報・通信業をベンチマークに対して概ねアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・ 銘柄選択要因：大阪ソーダ、アドバンテストをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・ 業種配分要因：サービス業をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことや銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・ 銘柄選択要因：FOOD & LIFE COMPANIES、太陽誘電をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行います。
 - ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定
 - ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定
- ・具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。
- ・当面の国内株式市況について、米国のインフレ鎮静化と利下げ期待の高まりから市場では楽観的な見通しが強まっているものの、欧米における金融引き締め長期化による影響の見極めには時間を要するとみていることや、将来的に日銀が金融緩和政策からの正常化に向かうことも意識されることなどから値動きの大きい展開になると考えています。そうしたなか、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年2月16日～2024年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 36 (36)	% 0.146 (0.146)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	36	0.146	
期中の平均基準価額は、24,816円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年2月16日～2024年2月15日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		5,173 (1,387)	7,665,307 ()	4,666	8,768,684

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年2月16日～2024年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,433,991千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,840,782千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.09

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月16日～2024年2月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 7,665	百万円 1,156	% 15.1	百万円 8,768	百万円 1,245	% 14.2

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 95	百万円 68	百万円 251

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 11

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,668千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,832千円
(B) / (A)	15.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年2月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (1.2%)				
西松建設	—	23.7	104,327	
日揮ホールディングス	57.6	—	—	
食料品 (4.8%)				
森永乳業	16.4	—	—	
ライフドリンク カンパニー	—	18.6	105,648	
味の素	31.8	12.7	71,970	
東洋水産	25.2	11.9	97,127	
ベースフード	—	315.4	130,891	
繊維製品 (1.9%)				
東レ	99.9	—	—	
自重堂	—	14.8	160,728	
パルプ・紙 (1.3%)				
日本製紙	—	96.2	104,858	
化学 (5.1%)				
大阪ソーダ	35.6	22.3	259,795	
信越化学工業	3.9	—	—	
三菱ケミカルグループ	—	129.9	108,908	
富士フイルムホールディングス	13.9	—	—	
アルマード	108.3	—	—	
日本高純度化学	—	23.6	64,192	
クミアイ化学工業	112.6	—	—	
医薬品 (3.0%)				
協和キリン	17.6	—	—	
エーザイ	—	5.7	35,910	
久光製薬	44.3	—	—	
第一三共	45.9	45.9	219,815	
石油・石炭製品 (0.8%)				
コスモエネルギーホールディングス	—	11.4	70,429	
ガラス・土石製品 (—%)				
MARUWA	5.7	—	—	
鉄鋼 (1.3%)				
日本製鉄	48.2	32	109,696	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
非鉄金属 (1.4%)				
三菱マテリアル	—	44.9	114,629	
フジクラ	152.9	—	—	
金属製品 (1.0%)				
東洋製鐵グループホールディングス	—	35.7	87,232	
機械 (7.3%)				
アマダ	—	80	125,960	
パンチ工業	—	193.2	79,598	
オプトラン	25.7	—	—	
フリーユー	—	72	89,496	
マースグループホールディングス	—	28.9	78,232	
ホシザキ	—	27.5	143,412	
日本ビラー工業	—	17.9	99,345	
電気機器 (16.9%)				
日立製作所	21.9	23.9	289,907	
東芝	54.4	—	—	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	61.2	156,733	
富士通	10.5	—	—	
ルネサスエレクトロニクス	93	82.2	208,459	
ソニーグループ	33.8	3	41,130	
アドバンテスト	11.4	27.3	192,328	
キーエンス	4.3	—	—	
芝浦電子	—	14.5	78,735	
日本シイエムケイ	—	230.6	170,874	
太陽誘電	19.8	35.9	122,813	
村田製作所	11	52.8	159,403	
輸送用機器 (10.0%)				
東海理化電機製作所	103	—	—	
川崎重工業	—	19.6	72,618	
いすゞ自動車	43.2	—	—	
トヨタ自動車	79.8	70	236,740	
タチエス	—	164.5	324,887	
エクセディ	—	43.7	124,370	
セレンディップ・ホールディングス	—	42.9	81,038	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
精密機器 (3.0%)				
ニコン	69.4	60.5	91,385	
メニコン	—	99.7	164,853	
その他製品 (1.1%)				
TOPPANホールディングス	44.3	25.1	90,334	
電気・ガス業 (—%)				
東京瓦斯	31.3	—	—	
陸運業 (1.2%)				
京成電鉄	36.8	13.9	99,259	
海運業 (0.8%)				
日本郵船	—	13.3	63,507	
空運業 (—%)				
スカイマーク	73.5	—	—	
情報・通信業 (6.2%)				
日鉄ソリューションズ	21.7	—	—	
セルシス	—	113.8	84,667	
Chatwork	176.6	—	—	
電通総研	30.3	—	—	
日本電信電話	50.4	832.9	150,754	
カブコン	32.8	29.3	174,657	
ソフトバンクグループ	12.1	12.8	108,825	
卸売業 (5.2%)				
伊藤忠商事	26.2	—	—	
丸紅	69.7	59.3	141,252	
三菱商事	32.4	99.1	293,336	
加賀電子	17.9	—	—	
小売業 (2.4%)				
アダストリア	47.1	—	—	
FOOD & LIFE COMPANIE	71.3	70.2	199,227	
HYUGA PRIMARY CARE	8.5	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	1	—	—	
銀行業 (4.6%)				
北國フィナンシャルホールディングス	10.8	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	162.6	179.4	251,877	
りそなホールディングス	96.7	170.2	135,751	
三井住友フィナンシャルグループ	20.2	—	—	
山口フィナンシャルグループ	27.6	—	—	
証券、商品先物取引業 (—%)				
SBIホールディングス	27	—	—	
保険業 (6.6%)				
FPパートナー	—	27.1	174,253	
第一生命ホールディングス	36.4	38.9	124,480	
東京海上ホールディングス	59	59.1	258,089	
その他金融業 (1.2%)				
オリックス	39.4	33.3	99,450	
不動産業 (0.8%)				
野村不動産ホールディングス	34.2	18.1	66,517	
サービス業 (10.9%)				
アイティメディア	—	44.7	88,953	
セブテーニ・ホールディングス	—	139.6	65,612	
オリエンタルランド	—	47	249,006	
サイバーエージェント	—	160	167,120	
アイ・アールジャパンホールディングス	—	82.8	107,888	
サンウェルズ	—	34.2	87,244	
M&A総研ホールディングス	19.9	—	—	
共立メンテナンス	13.6	15.6	95,409	
建設技術研究所	—	10.6	59,890	
合 計	株 数・金 額	2,732	4,626	8,415,847
	銘柄数<比率>	60	63	<98.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,415,847	% 97.6
コール・ローン等、その他	204,823	2.4
投資信託財産総額	8,620,670	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,620,670,734
コール・ローン等	108,775,614
株式(評価額)	8,415,847,480
未収入金	90,243,320
未収配当金	5,804,320
(B) 負債	109,414,371
未払金	81,119,045
未払解約金	28,295,320
未払利息	6
(C) 純資産総額(A-B)	8,511,256,363
元本	3,006,060,964
次期繰越損益金	5,505,195,399
(D) 受益権総口数	3,006,060,964口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,314円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,525,245,994円
 期中追加設定元本額 547,670,174円
 期中一部解約元本額 1,066,855,204円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,8314円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株式オープン	873,102,770円
三菱UFJ ライフプラン 75	454,837,994円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	418,329,786円
三菱UFJ ライフプラン 50	342,821,581円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	161,242,241円
三菱UFJ 日本株式オープンVA(適格機関投資家限定)	154,633,461円
三菱UFJ 世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	94,529,863円
三菱UFJ ライフプラン50VA(適格機関投資家限定)	77,804,856円
三菱UFJ ライフプラン25	71,500,104円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	64,860,740円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	61,529,903円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	47,244,132円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド2040	40,030,285円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	34,049,188円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド2030	24,544,419円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	19,520,827円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	19,242,545円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	17,765,118円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	13,971,567円
三菱UFJ 世界バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	8,422,421円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド2040	3,341,499円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド2030	2,735,664円
合計	3,006,060,964円

○損益の状況 (2023年2月16日~2024年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	169,848,147
受取配当金	169,874,875
受取利息	1,429
その他収益金	12,542
支払利息	△ 40,699
(B) 有価証券売買損益	2,170,134,287
売買益	2,695,926,117
売買損	△ 525,791,830
(C) 当期損益金(A+B)	2,339,982,434
(D) 前期繰越損益金	3,932,168,597
(E) 追加信託差損益金	821,015,311
(F) 解約差損益金	△1,587,970,943
(G) 計(C+D+E+F)	5,505,195,399
次期繰越損益金(G)	5,505,195,399

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

- ①委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
(2023年10月1日)
- ②ベンチマークについて「配当込み指数」とすることを明示、併せて指数名称の記載整備を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
旧指数：TOPIX（東証株価指数）
新指数：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
(2023年12月29日)